

特 記 仕 様 書

業務番号 東農水（整委）第 11 号

事業名 県営上堰地区農業水路等長寿命化・防災減災事業

業務名 上堰長寿防災第 1 号委託

業務場所 東津軽郡今別町大字大川平地内

履行期間 契約締結日の翌日 ～ 令和 9 年 3 月 19 日

測量・設計・地質調査・用地調査等 業務特記仕様書

第1章 総 則

(適用範囲)

第1-1条 本業務は、「測量業務共通仕様書」、「用地調査等共通仕様書」、「~~地質・土質調査業務共通仕様書~~」、「設計業務共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）、及び青森県農業農村整備事業設計業務マニュアル（以下「設計業務マニュアル」という。）によるほか、この特記仕様書によるものとする。

(目的)

第1-2条 この業務は、県営上堰地区農業水路等長寿命化・防災減災事業で実施する頭首工の改修に係る測量、設計及び用地調査を行うものである。

(業務場所)

第1-3条 業務場所は、東津軽郡今別町大字大川平地内で、別添位置図に示すとおりである。

(業務概要)

第1-4条 業務の概要は、「別表1」に示すとおりである。

(管理技術者)

第1-5条 設計業務における管理技術者の業務に係る部門は、技術士は農業部門（農業土木又は農業農村工学）、又は総合技術監理部門（農業土木、農業農村工学）、RCCMは農業土木部門、博士は農学とする。

第2章 測量業務

(基本条件)

第2-1条 測量成果は、本委託業務全体の精度等を左右する基礎であることを十分認識のうえ、線形及びプラス杭（断面変化点には必ず設置する。）は、管理技術者が現地で選定するものとする。

2 測量の方法、観測機械の種類、精度等については、青森県農業農村整備事業等測量作業規程（農林水産省農村振興局制定の測量作業規程・運用基準を一部読み替えて準用）による。

3 用地測量においては、青森県県営農業農村整備事業等用地調査等請負業務事務処理要領（農林水産省農村振興局制定の土地改良事業用地調査等請負業務事務処理要領を一部読み替えて準用）による。

(測量業務内容)

第2-2条 測量業務の内容は、「別表2」及び別添「積算数量表」のとおりである。

(障害物の伐採)

第2-3条 本業務実施のために伐採した障害物に係る補償は、原則として発注者において処理する。ただし、調査職員の指示を受けずに伐採したもの又は不注意により伐採したものの補償は、受注者の責任において処理する。

(測量業務の留意点)

第2-4条 測量業務の実施に当たり特に留意する点は、次のとおりである。

- 1 地形測量における横断方向は、50m程度としている。
- 2 中心線測量の測点間隔は20m、横断測量の幅は45m程度とする。
- 3 横断測量は、測点間隔以内では、適宜省略できるものとする。
- 4 横断測量の測点の優先順序は、プラス杭・役杭・ナンバー杭の順とする。
- 5 トラバー杭及び仮BM杭は、土工作业により無くならない位置に設置する。
- 6 杭の規格は、青森県農業農村整備事業等測量作業規程による。
- 7 用地境界仮杭設置測量における杭の材質は、原則プラスチック杭とする。
- 8 境界の確認における立会い通知は、立会日の1週間前までに関係者に届くよう受注者が行うものとする。また、境界確認が完了した場合は、土地境界立会確認書を作成し提出するものとする。
- 9 土地取得及び借地等について、所有者ごとに土地調書を作成する。
- 10 土地調書（一覧表）には、潰れ地等の合計面積を記載するものとし、併せて地目毎の面積計も記載する。
- 11 地積測量図（案）及び土地所在図（案）の作成は、不動産登記規則の規定によるものとする。

(用地測量の基準及び精度等)

第2-5条 本業務の実施に必要な条件は、次のとおりである。

- 1 測量の基準は、世界測地系に基づく平面直角座標系（公共座標）による。
- 2 測量及び面積測定の精度区分は、不動産登記規則による。
- 3 縮尺は、原則として1/500とする。
- 4 復元測量における用地境界杭等は、筆毎に全点写真撮影を行い整理すること。

第3章 設計業務

(適用する技術基準等)

第3-1条 適用する技術基準等は、「設計業務マニュアル」の第2節の表2-1にある技術基準及び参考図書とし、その中で土地改良事業設計基準 設計「頭首工」を優先して適用するものとする。

(設計条件)

第3-2条 設計業務における設計条件は、「別表3」に示すとおりであるが、記載内容は事業計画時点のものであることから、本業務において再度検討すること。

(設計業務内容)

第3-3条 設計業務の内容は、別添「積算数量表」のとおりであり、作業項目は「別表4」に示すとおりである。

(設計業務の留意点)

第3-4条 設計業務の実施に当たり留意する点は、次のとおりである。

- 1 設計に当たっては、事業制度を十分理解し、造成される施設が必要な機能及び安全で所要の耐久性を有するとともに維持管理、経済性、施工性及び工事実施における周辺への影響について考慮しなければならない。
- 2 環境との調和に配慮した事業の施行とするため、事業実施により想定される環境影響を調査及び整理し環境配慮対策について検討すること。(土地改良法第1条第2項)
- 3 設計に当たって使用した理論、公式、文献等及びページは、報告書に明示するものとする。
- 4 計算過程は省略してはならない。
- 5 施工上特に注意する点を特記する必要がある場合には、設計図に記入するものとする。
- 6 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について、事前に調査職員へ説明するものとする。
- 7 設計に当たり関係機関との協議を要する場合は、原則として業務期間内に予備協議を終え、設計に反映させること。
- 8 数量計算は、「土地改良工事数量算出要領(案)」により行うものとし、算出した結果は「工事工種の体系化」に基づき、工種別、区間別に取りまとめるものとする。なお、算出要領(案)及び工事工種の体系化は、農林水産省ホームページからダウンロードできる。

(照査技術者)

第3-5条 本業業務においては、契約書に規定する照査技術者を配置しなければならない。

第4章 地質調査業務

~~—(地質調査業務内容)—~~

~~第4-1条 地質調査業務の内容は、別添「積算数量表」のとおりである。~~

~~—(地質調査業務の留意点)—~~

~~第4-2条 地質調査業務の実施に当たり留意する点は、次のとおりである。~~

- ~~1 作業実施の順序、方法等は調査職員と緊密な連絡をとり、作業の円滑な進捗を図るものとする。~~
- ~~2 共通仕様書、参考文献貸与資料で相互に矛盾がある場合や、字句の解釈に疑義の生じた場合は調査職員の指示を受けるものとする。~~

- ~~3 スウェーデン式サウンディング試験は、一箇所当たり5mを標準とし、調査場所については、調査職員の承諾を得ること。~~
- ~~4 機械ボーリングは、調査職員と協議のうえ調査場所及び調査深度等を決定すること。~~
- ~~5 CBR試験は、道路計画高が決定してから路床面下1mの間で行うこととするが、あらかじめ置換層施工の可能性や凍結深を考慮すること。また、土層図等で資料採取位置が判るように整理し、土質の異なる層が確認された場合は、それぞれの位置で試料採取すること。~~
- ~~6 本調査にあたり、交通事故等を防止するための必要な措置を講じるとともに、第三者に損害を与えた場合には、受注者の責任において措置するものとする。~~

~~（地盤情報データベースへの登録）~~

~~第4-3条 受注者は、地質・土質調査業務共通仕様書第118条成果物の提出に基づき、地盤情報を「一般財団法人国土地盤情報センター」の検定を受けた上で、「国土地盤情報データベース」に登録しなければならない。受注者は、地盤情報の公開・利用の可否について、青森県電子納品運用ガイドラインに基づき、事前協議における発注者の指示に従って成果品データに「公開可否コード」を記入した上で、検定の申込を行うこととする。なお、検定に要する費用は、一括計上価格に「地盤情報検定費」として計上し、諸経费率算定の対象額としない。~~

~~また、受注者は、電子納品の際に、一般財団法人国土地盤情報センターから受領した検定証明書（PDFファイル）を、青森県電子納品運用ガイドラインに規定されている格納フォルダBORING/OTHERSに格納することをもって、提出する成果が検定済であることを報告することとする。~~

第5章 用地調査業務

（用地調査業務内容）

第5-1条 用地調査業務の内容は、別添「積算数量表」のとおりである。

（用地調査業務の留意点）

第5-2条 用地調査業務の実施に当たり留意する点は、次のとおりである。

- 1 用地調査においては、青森県県営農業農村整備事業等用地調査等請負業務事務処理要領（農林水産省農村振興局制定の土地改良事業用地調査等請負業務事務処理要領を一部読み替えて準用）による。

第6章 参考図書・貸与品・打合せ・成果物

（参考図書）

第6-1条 設計作業の参考にする図書は、共通仕様書第2-1条による。

(貸与品等)

第6-2条 貸与品は、「別表5」に示すとおりである。貸与後は必要事項をコピー等し、速やかに返却すること。

- 2 受注者が、土地登記簿記録若しくは戸籍簿等を閲覧し、又はその謄本等の交付を受けるために必要な閲覧申請書若しくは交付申請書は、発注者が交付する。

(参考図書及び貸与資料の取扱い)

第6-3条 前条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料等の取扱いは次のとおりとする。

- 1 参考図書及び貸与資料の記載事項で相互に矛盾がある場合や解釈に疑義が生じた場合は、調査職員と協議する。
- 2 参考図書は設計作業時点の最新版を用い設計作業中に改定された場合には、調査職員と協議する。
- 3 貸与資料は原則として、第1回打合せ時に一括貸与するものとし、調査職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

(打合せ)

第6-4条 打合せ時期及び回数等は、「別表6」に示すとおりであり、業務打合簿はその都度取り交わすものとする。

(成果物)

第6-5条 提出すべき成果物は、「別表7」に示すとおりである。

(成果物の装丁等)

第6-6条 成果物の装丁等は、下記によるものとする。

- 1 業務報告書はできるだけ分冊を避けること。
- 2 装丁等の詳細は、「設計業務マニュアル」の第1節の1の(2)によるものとし、必要に応じて工種・路線名を明記すること。
- 3 受注者は、「青森県電子納品運用ガイドライン」に基づいて作成した電子データにより、成果品を提出するものとする。なお、ガイドラインで特に記載が無い項目については、調査職員と協議のうえ決定するものとする。
- 4 提出先は、青森県東青農林水産事務所（青森市長島二丁目10-3）とする。

第7章 その他

(電子納品業務)

第7-1条 本業務は、電子納品業務であり、下記によるものとする。

- 1 電子納品対象は、報告書、数量計算書等、図面、現場写真とし、作成要領は国土交通省が定める「工事完成図書の電子納品要領（案）」、「デジタル写真管

理情報基準（案）」、「CAD製図基準（案）」によるほか、「青森県電子納品運用ガイドライン」による。

- 2 成果品の電子媒体は、正・副それぞれに同様のものを添付すること。
- 3 国土交通省が定める電子納品に関する要領・基準は、国土交通省国土技術政策総合研究所のホームページ【[http:// www.cals-ed. go. jp](http://www.cals-ed.go.jp)】からダウンロードできる。
- 4 「青森県電子納品運用ガイドライン」は整備企画課ホームページ【<http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/cals.html>】からダウンロードできる。

（積算内訳書）

第7-2条 積算内訳書は別添「積算数量表」に基づき作成すること。なお積算に当たっては「積算参考資料」を参照のこと。

- 2 積算における個別補正内容は「別表8」に示すとおりである。

別表1 業務概要

項 目	内 容
測量業務	基準点測量 一式 水準測量 一式 路線測量 L = 197 m 地形測量 一式
設計業務	頭首工実施設計 一式
用地調査業務	用地調査 一式

別表2 測量作業項目

作 業 項 目	数 量	作 業 条 件
測量業務	L= 197 m	
1 基準点測量	一式	
3 級基準点測量	3 点	伐採なし、永久標識設置なし、原野、平地
4 級基準点測量	3 点	伐採なし、永久標識設置なし、原野、平地
2 路線測量	一式	
作業計画	1 業務	
現地踏査	0.20 Km	平地、原野、1,000台未満
線形決定	〃	平地、原野
IP設置測量	〃	平地、原野、1,000台未満、単曲線数3
中心線測量	〃	平地、原野、測点間隔20m、1,000台未満、単曲線数3
縦断測量	〃	平地、原野、1,000台未満
横断測量	〃	平地、原野、測量幅45m未満、測点間隔20m 1,000台未満、単曲線数3
用地幅杭設置測量	0.12 Km	平地、原野、1,000台未満
3 地形測量	一式	調査計画策定業務の成果を補足するもの
現地測量（Ⅰ）	0.002 km ²	1/500、原野、耕地
現地測量（Ⅱ）	一式	1/500、原野、耕地

作 業 項 目	数 量	作 業 条 件
4 用地測量	一式	
地図の転写	0.73 ha	原野
土地の登記記録調査	〃	原野
権利者確認調査（当初）	〃	原野
転写連続図作成	〃	
復元測量	0.69 ha	原野
境界確認	〃	原野
土地境界確認書作成	〃	原野
用地境界仮杭設置	0.08 ha	原野
境界点間測量	0.69 ha	原野
面積計算	0.71 ha	原野
用地実測図作成	〃	1/500
土地調書作成	0.10 ha	原野
公共用地管理者との打合せ	1 業務	
依頼書作成	0.14 km	
協議書作成	0.14 km	
地積測量図等作成	0.69 ha	原野

別表3 設計条件

項 目	内 容
頭首工諸条件	
1 型式	空気式ゴム引布製起伏堰
2 河床幅	14.80 m
3 堰頂幅	16.70 m
4 堰高	1.90 m
5 取水量	代かき期 $Q=0.474 \text{ m}^3/\text{s}$ 、普通期 $Q=0.294 \text{ m}^3/\text{s}$
6 その他	ゴム堰袋体、安全柵の更新及び管理用道路を新設する計画である

別表4 設計作業項目

作 業 項 目	数 量	備 考
実施設計 頭首工	一式	
1 準備作業	〃	
1－1 現地調査	〃	
1－2 資料の検討	〃	
2 設計計画	〃	
2－1 河川計画の設計	〃	
3 水理計算	〃	
3－1 河川水位の検討	〃	
3－2 堰体及び護床工	〃	
4 構造計算	〃	
4－1 堰体	〃	
5 設計図作成	〃	
5－1 河川計画図	〃	
5－2 一般図	〃	
5－3 堰体	〃	
6 仮設計画	〃	
7 数量計算	〃	
8 施工計画	〃	
9 概算工事費積算	〃	
10 照査	〃	
11 点検取りまとめ	〃	

別表5 貸与品

貸 与 資 料 名	部 数	備 考
上堰地区水利施設等保全高度化事業 調査計画策定業務 報告書	1 部	

別表6 打合せ

業 務	作業段階	回 数	内 容
測 量	着 手 前	1 回	・ 業務基本的事項及び業務計画、測量方針の概略について。
	最 終	1 回	・ 成果物の取りまとめ方について。
設 計	着 手 前	1 回	・ 業務基本的事項及び業務計画、設計方針等の概略について。 ※管理技術者は同席すること。
	中 間	3 回	・ 細部条件、構造細目、地質調査結果等について。 ・ 地元説明会及び関係機関等との協議への同席。
	最 終	1 回	・ 成果物の取りまとめ方について。 ※管理技術者は同席すること。

別表7 成果物

成果品名	内 容	規 格	部数
業務報告書	測量、設計、用地調査等	A-4	2 部
図 面	計画一般平面図、正面図、標準断面図、構造図、撤去工計画図、仮設工計画図、転写連続図、用地実測図、河川占用図 ほか	A-3	2 部
電子媒体	業務報告書オリジナルデータ及び図面データ	CD-R又はDVD-R	2 枚
※ 装丁はチューブファイルとし、マイラー原図の提出は要しない。 ※ 業務報告書は可能な限りMicrosoft Word・Excel形式で作成すること。			

別表8 補正内容

項 目	条件値及び内容等	補正率
設計業務		
実施設計 頭首工		
1 前段設計補正	あり	0.90
2 設計内容	難易度補正Ⅱ（部分改修のため）	0.92
3 洪水吐門数	洪水吐なし	0.50
4 作業項目		
(1) 準備作業 現地調査	なし	1.00
(2) 〃 資料の検討	なし	1.00
(3) 設計計画 河川計画の設計	作業内容による補正	0.50
(4) 水利計算 河川水位の検討	なし	1.00
(5) 〃 堰体及び護床工	作業内容による補正	0.33
(6) 構造計算 堰体	なし	1.00
(7) 設計図作成 河川計画図	なし	1.00
(8) 〃 一般図	なし	1.00
(9) 〃 堰体	作業内容による補正	0.50
(10) 仮設計画	作業内容による補正	0.50
(11) 数量計算	作業内容による補正	0.25
(12) 施工計画	作業内容による補正	0.50
(13) 概算工事費積算	作業内容による補正	0.25
(14) 照査	照査項目数による補正	0.26
(15) 点検取りまとめ	点検項目数による補正	0.29